

東海三県一市の在住外国人の状況

1 外国人登録者数の推移 出典：法務省「在留外国人統計」（各年12月31日現在）

年	1980 昭和55年	1990 平成2年	1995 平成7年	2000 平成12年	2004 平成16年	2005 平成17年	2006 平成18年
全 国	782,910	1,075,317	1,362,371	1,686,444	1,973,747	2,011,555	2,084,919
岐 阜 県	11,416	13,498	22,548	36,595	48,009	50,769	54,616
愛 知 県	59,710	79,161	107,931	139,540	179,742	194,648	208,514
三 重 県	8,872	11,944	19,580	32,160	41,604	46,334	49,593
名古屋市	-	35,790	42,278	48,288	56,556	58,882	61,585

平成元年12月「出入国管理及び難民認定法」の改正（平成2年6月施行）

在留資格が、17種類から27種類に拡充された。

在留資格の種類と活動範囲の全般的な見直しが行われ、日系人2世や3世が日本で就労することが容易になった。

2 国籍別人数比較 出典：法務省「在留外国人統計」（2006年12月31日現在）

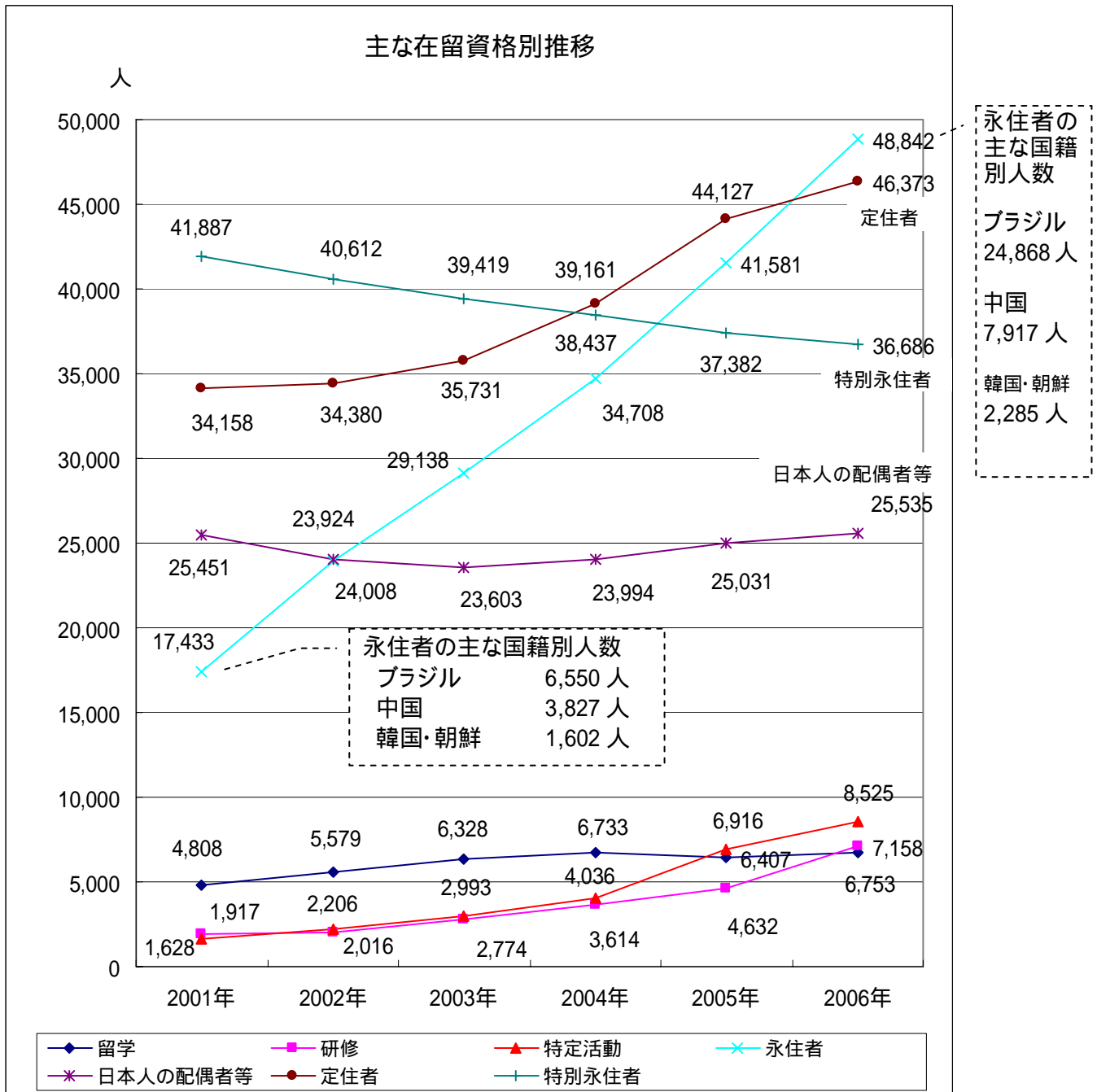
国籍別人口	全 国		岐 阜 県		愛 知 県		三 重 県				
	順位	人数	順位	人数	順位	人数	順位	人数			
1	韓国・朝鮮	598,219	1	ブラジル	20,466	1	ブラジル	76,297	1	ブラジル	21,206
2	中 国	560,741	2	中 国	15,810	2	韓国・朝鮮	42,922	2	中 国	7,834
3	ブラジル	312,979	3	フィリピン	7,314	3	中 国	35,522	3	韓国・朝鮮	6,544
4	フィリピン	193,488	4	韓国・朝鮮	6,169	4	フィリピン	21,844	4	フィリピン	4,359
5	ペル -	58,721	5	ペル -	1,112	5	ペル -	7,957	5	ペル -	3,539
6	米 国	51,321	6	ベトナム	846	6	ベトナム	3,273	6	ベトナム	863
	その他	309,450		その他	2,899		その他	20,699		その他	5,248
	総 数	2,084,919		総 数	54,616		総 数	208,514		総 数	49,593

外国人数 上位5都道府県	全 国		岐 阜 市		名 古 屋 市		鈴 鹿 市				
	順位	人数	順位	人数	順位	人数	順位	人数			
1	東京都	364,712	1	岐阜市	9,423	1	名古屋市	61,585	1	鈴鹿市	9,560
2	大阪府	212,528	2	大垣市	7,205	2	豊橋市	19,504	2	四日市市	9,447
3	愛知県	208,514	3	可児市	6,819	3	豊田市	15,420	3	津 市	8,577
4	神奈川県	156,992	4	美濃加茂市	5,431	4	岡崎市	11,206	4	伊賀市	4,978
5	埼玉県	108,739	5	各務原市	4,122	5	小牧市	8,778	5	松阪市	3,676

ブラジル人数 上位5都道府県	全 国		岐 阜 市		名 古 屋 市		鈴 鹿 市				
	順位	人数	順位	人数	順位	人数	順位	人数			
1	愛知県	76,297	1	可児市	4,822	1	豊橋市	12,553	1	鈴鹿市	4,902
2	静岡県	51,250	2	大垣市	4,749	2	豊田市	7,743	2	四日市市	4,072
3	三重県	21,206	3	美濃加茂市	3,695	3	名古屋市	6,130	3	津 市	3,693
4	岐阜県	20,466	4	各務原市	2,026	4	岡崎市	5,641	4	伊賀市	2,786
5	群馬県	17,101	5	関 市	950	5	小牧市	4,727	5	松阪市	1,288

3 在留資格別の推移（愛知県）

出典：法務省「在留外国人統計」（2006年12月31日現在）



[参考]

在留資格	該当例
定住者	日系三世、中国残留邦人
特別永住者	在日韓国・朝鮮人
日本人の配偶者等	日本人の配偶者・子(日系二世)

在留資格	該当例
特定活動	技能実習及びワーキング・ホリデーの対象者
研修	研修生

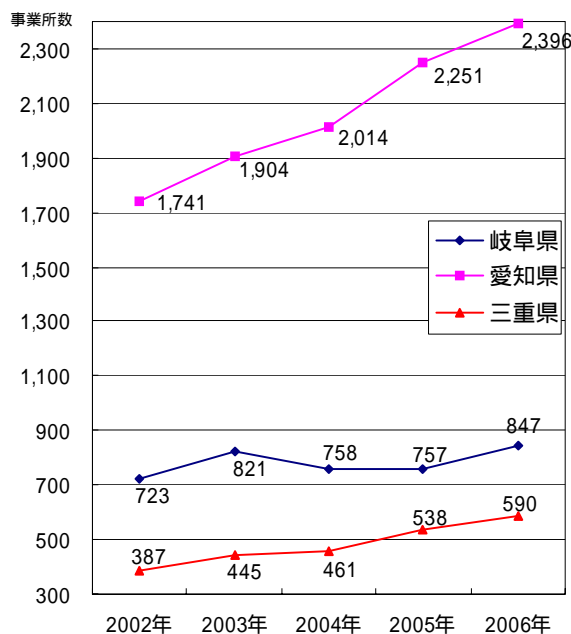
外国人の在留資格は、「出入国管理及び難民認定法」に基づいて27種類設けられている。
 なお、「特別永住者」は、「日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法」に規定される。

4 年齢別人数比率の比較 出典:法務省「在留外国人統計」(各年12月31日現在)

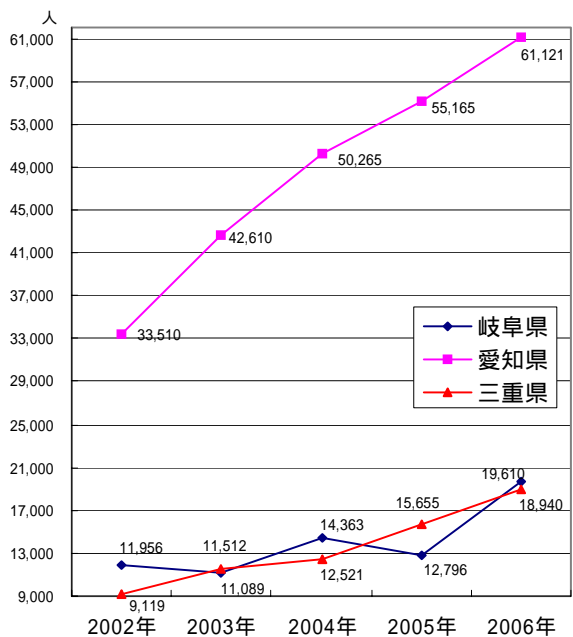
全 国	全外国人	14歳以下	15～64歳	65歳以上	計	ブラジル人	14歳以下	15～64歳	65歳以上	計
	1990年	153,710	14.3%	79.2%	6.5%	1,075,317	2,682	4.8%	95.1%	0.1%
1997年	174,007	11.7%	82.7%	5.6%	1,482,707	29,820	12.8%	86.9%	0.3%	233,254
2006年	194,425	9.3%	85.1%	5.6%	2,084,919	49,446	15.8%	83.3%	0.9%	312,979
岐 阜 県	全外国人	14歳以下	15～64歳	65歳以上	計	ブラジル人	14歳以下	15～64歳	65歳以上	計
	1997年	3,232	11.3%	84.6%	4.1%	28,499	1,634	13.8%	85.9%	0.2%
2006年	5,331	9.8%	87.1%	3.1%	54,616	3,382	16.5%	82.8%	0.6%	20,466
愛 知 県	全外国人	14歳以下	15～64歳	65歳以上	計	ブラジル人	14歳以下	15～64歳	65歳以上	計
	1997年	15,818	12.7%	82.8%	4.5%	124,675	6,120	14.3%	85.5%	0.2%
2006年	24,462	11.7%	83.9%	4.4%	208,514	12,891	16.9%	82.4%	0.7%	76,297
三 重 県	全外国人	14歳以下	15～64歳	65歳以上	計	ブラジル人	14歳以下	15～64歳	65歳以上	計
	1997年	3,218	12.1%	84.3%	3.5%	26,505	1,557	12.5%	87.3%	0.2%
2006年	6,037	12.2%	84.8%	3.1%	49,593	3,562	16.8%	82.5%	0.7%	21,206

5 外国人雇用事業所数 出典:厚生労働省「外国人雇用状況報告」(2006年)

(1)外国人雇用事業所数



(2)外国人労働者数



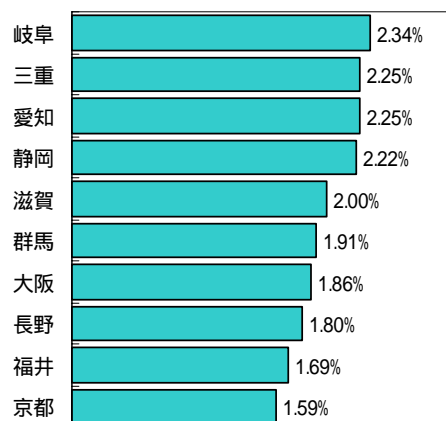
(注) この報告はおおむね従業員数50人以上(但し、この基準は都道府県によって異なり、岐阜30人、愛知35人、三重50人)の事業所を対象とした任意報告であり、大多数を占める小規模事業所を対象としていない。平成19年10月1日法改正により、外国人を雇用する全事業所を対象に報告が義務化された。

6 外国人就業者数 出典:総務省「国勢調査」(2005年)

(1) 外国人就業者数の比較

	区 分	2005年	全国順位	2000年	全国順位
岐阜県	就業者数	1,071,054	17位	1,090,934	17位
	うち外国人	25,020	9位	18,142	11位
	外国人割合	2.336%	1位	1.663%	4位
愛知県	就業者数	3,707,828	4位	3,691,768	4位
	うち外国人	83,354	2位	62,705	3位
	外国人割合	2.248%	3位	1.699%	3位
三重県	就業者数	922,622	22位	931,837	22位
	うち外国人	20,778	10位	14,852	14位
	外国人割合	2.252%	2位	1.594%	10位
全 国	就業者数	61,505,973		63,032,271	
	うち外国人	772,375		684,916	
	外国人割合	1.256%		1.087%	

(2) 外国人就業者率ランキング



7 JITCO 支援の外国人研修生及び技能実習生数の状況

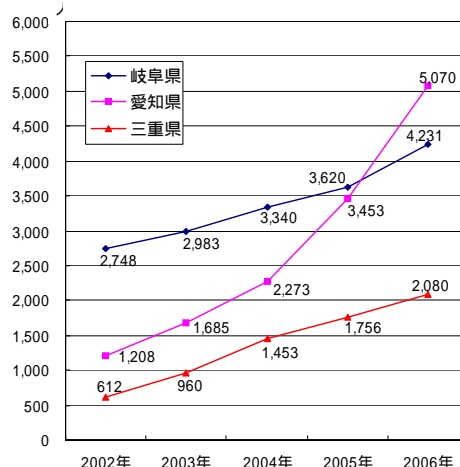
出典:国際研修協力機構「JITCO 白書」

(1) 2006年研修生数及び技能実習生数ランキング

研 修 生			技 能 実 習 生		
順位	県 名	人 数	順位	県 名	人 数
	愛知県	5,135		愛知県	5,070
	広島県	4,329		岐阜県	4,231
	岐阜県	3,682		茨城県	2,612
	茨城県	3,671		静岡県	2,320
	静岡県	2,710		広島県	2,264
	三重県	2,602		三重県	2,080
	兵庫県	2,383		大阪府	1,617
	千葉県	2,225		千葉県	1,616
	長野県	2,150		兵庫県	1,615
	埼玉県	2,107		愛媛県	1,491
全国計		68,304	全国計		51,016

技能実習生数は研修生からの移行申請者数

(2) 東海三県技能実習生数の推移

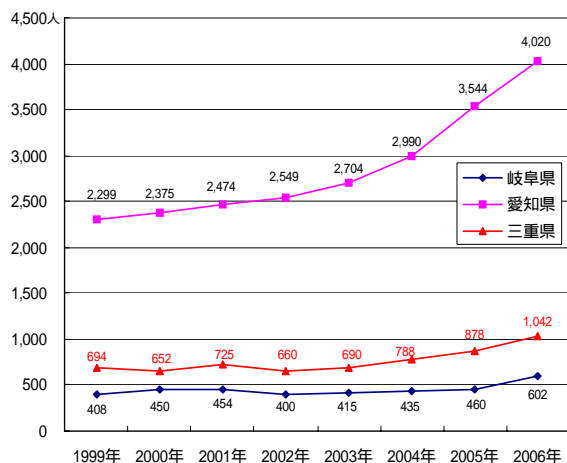


8 日本語指導が必要な児童生徒数(義務教育年齢者)

出典:文部科学省「日本語指導が

必要な外国人児童生徒の受入状況等に関する調査」(各年9月1日現在)

(1) 東海三県の年度推移



(2) 三県合計の全国比率の推移

